

短 観

(全国企業短期経済観測調査)

2021年12月調査

記 入 要 領

記入にあたって

- ・本調査は「統計法」（平成19年法律第53号）に基づいて、日本銀行が行う統計調査です。同法第3条第4項の規定により、ご回答内容については、その秘密を保護します。また、同法第40条第1項の規定により、ご回答内容については、同法に特別の定めがある場合を除いて、統計調査の目的以外に使用することはありません。
- ・本調査は、①本社、または②事業所をお願いしています。①の場合には、貴社の単独決算ベース（海外関連項目については連結決算ベース）における全事業所を通じての判断・計数を、②の場合には、貴事業所のみでの判断・計数をご記入ください。
- ・判断項目や年度計画の先行き予測等の記入に際しては、貴社代表者（代表者から権限を委譲された方を含む）の総合的なご判断に基づいてご記入ください。また、太枠欄については概数（現時点での貴社内での目標や感触を大まかに計数化したもの等）でも結構ですので、お手数ですが全ての欄へのご記入をお願い致します。
- ・原則として、金融商品取引法または会社法等に基づく財務会計の基準でご記入ください。これが困難な場合には、法人税法等に基づく税務会計の基準でご記入頂いても構いません。ただし、ご記入にあたっては、毎回、同一の基準でご回答ください。
- ・貴社が、リース会計*を適用している場合、年度計画および海外関連項目については、リース会計適用ベースでのご記入をお願い致します。
*「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「同適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）
- ・原則として、消費税抜きの計数をご記入ください。これが困難な場合には、消費税を含んだ計数でも構いません。ただし、ご記入にあたっては、毎回、同一の基準でご回答ください。
- ・今回2021年12月調査の回収基準日は、11月29日（月）です。
- ・ご不明な点などがございましたら、日本銀行までご照会願います。ご照会先につきましては、「2021年12月短観へのご協力をお願い」をご参照ください。なお、ご照会の際は、貴社名のほか、調査表左上に記載の6桁の企業番号も併せてお伝えください。

記 入 一 般

1. 記入箇所・方法 … ご回答頂く際は、全ての太枠欄（白地箇所）にご記入ください。なお、予め印字されている計数は前回までの調査でご回答頂いたものです。
- 2. 年度計画、4. 新卒者採用状況（6、12月調査のみ）および5. 海外関連項目については、前回までにご回答頂いた計数に修正や訂正がない場合であっても、お手数ですが印字計数下部の太枠欄にご記入をお願い致します。
- 5. 海外関連項目をご回答頂く際は、連結決算ベースの「為替レート」についても2. 年度計画にご記入をお願い致します。
- 太枠欄には「/」、「—」等、数字以外のものを記入しないでください。
- 太枠欄以外の箇所については、その上部の印字された計数に修正や訂正を要する場合、あるいは印字された計数がない場合にのみ、計数をご記入ください。
- 書面調査表は2枚複写（1枚目は貴社控、2枚目は日本銀行への返送用）となっています。
2. 計数の単位 … 金額の単位は百万円（「為替レート」は円/ドル、円/ユーロ）です。単位未満の金額は四捨五入してください。なお、ご回答される計数が「零」の場合（四捨五入の結果、零となる場合を含む）は「0」とご記入ください。また、「為替レート」の回答にあたって、想定為替レートを設定していないなど、該当する計数がない場合は、空欄でご回答ください。
3. 計数の期間 … 年度計画のうち半期ごとにご回答頂く項目については、4～9月、10～3月の区分によりご記入ください。なお、決算期の相違などから、この区分による回答が困難な場合は、他の区分によりご記入頂いて結構です（この場合、時期の修正内容を備考欄にご記入ください）。
4. 参考情報記入欄 … 決算期、資本金（単位は百万円）、雇用者数、主要製商品名または主要事業名に変更があった場合は、参考情報記入欄に変更内容をご記入ください。
- 参考情報記入欄は、書面調査表では右下部に、オンライン調査表では下部に記載されております。
- 雇用者数は、ご回答時点（または直近の確定時点）の人数について、調査表に記載されている人数から大きな変更（目安として2割以上の増減）があった場合にご記入ください。
- 雇用者の定義は以下の通りです。
- ・ 貴社に使用され給与を支払われる者のうち、①期間を定めずに雇用されている者、②1か月以上の期間を定めて雇用されている者。パート（8時間換算を行わないベース）を含む。
 - ・ いわゆる派遣労働者（労働者派遣法の下で労働者派遣会社から受け入れた労働者）は雇用者には含みません。
 - ・ (ア) 取締役などの役員のうち、役員報酬以外に一般の雇用者と同じ給与規則に基づいて給与が支払われている者、(イ) 事業主の家族のうち、常時その事業所に勤務し、他の雇用者と同じ給与規則に基づいて給与が支払われている者は、雇用者に含みます。
- 主要製商品名または主要事業名は、機密を保持するため、同内容から貴社名が類推されることのないようご注意ください。
- 弊行からお電話にて内容をご確認させて頂く場合は、ご記入頂いた担当者様に連絡させて頂きますので、ご協力お願い致します。

5. 備 考 欄 … 年度計画を表示と異なる期間でご記入される場合、ご回答計数（売上高、利益、設備投資額等）に大きな変動がある場合、事業再編や会社組織の変更（合併、分社、持株会社設立等）あるいは会計基準の変更がある場合もしくは変更が予定されている場合などには、調査表下部の備考欄に、その内容をご記入ください。

— 事業再編や会社組織の変更について記入する際は、事実関係のみの必要最小限のご記入に止めて頂いて結構です（例えば、「〇月〇日、同業他社と合併」といった記載でも可）。

— 別途、弊行からお電話にて内容をご確認させて頂く場合がございますので、ご協力お願い致します。

6. 返 送 方 法 … 『書面調査表にてご回答頂く方』

2枚目の調査表（調査表右上に「日本銀行への返送用」と記載）を、同封の返送用封筒によりお送りください。調査表は機密情報として統計法などの定めに基づき厳重に管理しており、調査表の1枚目（クリーム色）の「貴社控」以外には、貴社名・住所などを印刷しておりません。同様の観点から、返送用封筒にも、送付書の同封や貴社名などの記載をしないようお願い致します。

『オンライン調査表にてご回答頂く方』

オンライン調査システムにより、ご送信ください。なお、作成したファイルが貴社控となりますので、任意の保存先に保存の上、適切な管理をお願い致します。

7. 宛 先 等 の 変 更 … 『書面調査表にてご回答頂く方』

調査表等をご送付する際の、貴社のご住所、電話番号、ご担当者等に変更がある場合は、同封の「ご住所、ご担当者変更の通知用FAX用紙」に変更事項をご記入の上、FAXにてご連絡くださいますようお願い致します。

— 調査表のご記入担当者（弊行からの記載内容のご照会先）が、上記調査表をお送りする際のご担当者と異なる場合は、同用紙の下部の枠内にご記入ください。

『オンライン調査表にてご回答頂く方』

貴社のご住所、電話番号、ご担当者等に変更がある場合は、オンライン調査システムの「企業情報変更届」画面より、ご変更ください。

— 調査表のご入力担当者（弊行からの記載内容のご照会先）が、調査をお願いする際のご担当者と異なる場合は、備考欄にご入力ください。

1. 判 断 項 目

○ 以下の10項目は、「最近（回答時点）の状況」および「先行き（3か月後）の状況」について、3か月前と比べての変化ではなく、今回ご回答時点における貴社のご判断に最も近い番号を、3つの選択肢（1、2、3）の中から選んでご記入ください（回答欄が塗りつぶされている箇所はご記入不要です）。

○ 季節的な要因で変動する場合は、その変動要因を除いてご回答ください。

○ 貴社の営業・経営形態上、該当しない項目には、記入欄に「9」をご記入ください（例：全量受注生産の場合の「製商品在庫水準」、無借金経営の場合の「借入金利水準」など）。

- (1) 貴社の業況 …… 貴社の収益を中心とした、業況についての全般的な判断。
- (2) 貴業界の国内での製商品・サービス需給 …… 貴社の主要製商品・サービスの属する業界の、国内における需給についての判断。貴業界の実情に応じて、「客入り」「引き合い」「荷動き」などもイメージしてご回答ください。なお、国内需給のみの判断が困難な場合には、国内外全般における判断でも構いません。
- (3) 貴業界の海外での製商品需給 …… 貴社の主要製商品の属する業界の海外における需給についての判断。
- (4) 貴社の製商品在庫水準 …… 貴社の売上高などに照らしてみた製商品在庫の過不足についての判断（「先行き」の判断はご記入不要です）。
- (5) 貴業界製商品の流通在庫水準 …… 貴社の主要製商品の属する業界の、国内および海外における流通在庫の過不足についての判断（「先行き」の判断はご記入不要です）。
- (6) 貴社の生産・営業用設備 …… 貴社の生産設備、営業用設備の過不足についての判断（工場の定期修繕などの一時的な要因を除いた判断）。
- (7) 貴社の雇用人員 …… 貴社の雇用人員の過不足についての判断。
- (8) 貴社の資金繰り …… 貴社の①手元流動性水準、②金融機関の貸出態度、③資金の回収・支払条件などを総合した資金繰りについての判断（「先行き」の判断はご記入不要です）。
- (9) 金融機関の貸出態度 …… 貴社からみた金融機関の貸出態度についての判断（「先行き」の判断はご記入不要です）。
- (11) C P の 発 行 環 境 …… 貴社がC P（コマーシャル・ペーパー＜注＞）を発行する場合の全般的な発行環境についての判断（「先行き」の判断はご記入不要です）。

＜注＞企業が無担保で短期資金を調達するために発行する約束手形・電子C P。

資本金10億円以上の大企業（調査表上の「規模」欄に「1」と記載されている先）のみご回答頂く項目となっています。上記の大企業に該当する先で、過去2年間にC P残高が存在する場合、および、過去2年間に発行実績はないものの、現在発行を検討している場合は、選択肢1～3の中から1つを選び、ご回答ください。それ以外の場合は、回答欄に「9」をご記入ください。

「過去2年間にC P残高が存在する」とは、以下の期間に一度でもC P残高がある場合を指します。

- 3月調査：前々年の3月末以降（3月末時点を含む）
- 6月調査：前々年の6月末以降（6月末時点を含む）
- 9月調査：前々年の9月末以降（9月末時点を含む）
- 12月調査：前々年の12月末以降（12月末時点を含む）

○ 以下の3項目は、「(3か月前と比べた)最近(回答時点)の変化」および「先行き(3か月後までの変化)」について、3つの選択肢(1、2、3)の中から貴社のご判断に最も近い番号をご記入ください。

(10) 借入金利水準 …… 貴社の借入金利水準についての判断。

(12) 貴社の販売価格 …… 貴社の主要製商品の販売価格、または主要サービスの提供価格についての判断(円ベース)。貴社の実情に応じて、「客単価」「坪単価」「受注単価」なども念頭にご回答ください。

消費税など制度の変更の影響を除いてご回答ください。

(13) 貴社の仕入価格 …… 貴社の主要原材料購入価格(外注加工費を含む)または主要商品の仕入価格についての判断(円ベース)。

消費税など制度の変更の影響を除いてご回答ください。

2. 年 度 計 画

○ 実績・予測を実数(百万円単位)でご記入ください。なお、半期ごとにお伺いしている項目について、年度通期でのみ計数を算出している場合は、半期ごとに適宜計数を按分したうえでご記入ください。

(コード番号)

102. 売上高 …… 損益計算書を作成する場合の営業収益の部に、「売上高」「完成工事高」「事業収益」などとして計上されるものの合計額。

104. 輸出 …… 卸売業種(調査表左上に記載の業種番号が「2021」)以外では、直接輸出に加え、商社経由輸出も含まれます。ただし、海外から海外への三国間貿易は含みません。

118. 為替レート <円/ドル> …… 想定為替レートを設定している場合、事業実績による期中平均対米ドル円レートおよび事業計画の前提となっている対米ドル円レートを1円未満を四捨五入した整数値でご回答ください。想定為替レートを設定していない場合は、空欄でご回答ください。

119. 為替レート <円/ユーロ> …… 想定為替レートを設定している場合、事業実績による期中平均対ユーロ円レートおよび事業計画の前提となっている対ユーロ円レートを1円未満を四捨五入した整数値でご回答ください。想定為替レートを設定していない場合は、空欄でご回答ください。

308. 経常利益 …… 損益計算書を作成する場合の経常損益。

309. 当期純利益 …… 損益計算書を作成する場合の、税引き後の当期純損益。

※ 109. 設備投資額 …… リース資産への新規計上額(過年度分を除く)および土地の新規取得を含む有形固定資産への新規計上額(除却・償却前ベース)。建設仮勘定を含むが、建設仮勘定から建物勘定などへの振替額は除く。また、「資産除去債務に関する会計基準」の適用により計上することとなる除去費用相当額(固定資産増加額)は除く。他の勘定科目から有形固定資産への振替分、合併・営業譲受などに伴う有形固定資産の増加分等は除きますので、ご注意願います。

108. 土地投資額 …… 「109. 設備投資額」のうち、土地の新規取得分(土地の造成、整地費用等も含む)に該当する金額。なお、販売用・分譲用不動産は含みません。

※ 112. ソフトウェア …… ソフトウェア投資額のうち、リース資産の新規計上額（過年度分を除く）を含む無形固定資産への新規計上額（除却・償却前ベース）。ソフトウェア仮勘定を含むが、ソフトウェア仮勘定からソフトウェア勘定への振替額は除く。取得時に費用処理したものは含みませんので、ご注意願います。

117. 研究開発投資額 …… 損益計算書を作成する場合の研究開発費。一般管理費に含まれる研究開発費に加え、当期製造費用に含まれる研究開発費があれば、その総額をご記入ください。

※印を付した2項目について、「リース会計」を適用している場合は、リース会計適用ベースでご記入ください。また、年度通期における新規計上額（フロー）をご記入ください。固定資産の残高（ストック）ではございませんのでご注意ください。

3. 物 価 見 通 し

○ 以下の2項目について、消費税など制度の変更の影響を除いて、それぞれの選択肢の中からご記入ください。なお、(1)と(2)で選択肢の内容が異なっておりますのでご注意ください。

(1) 貴社の販売価格の見通し …… ①「201. 1年後」、②「202. 3年後」、③「203. 5年後」の貴社の主要製商品・主要サービスの販売価格について、現在の水準と比べ、何%程度変動するかに関する見通しを、選択肢1～9の中から番号でお答えください。現時点で具体的な見通しをお持ちでない場合は、「10. 分からない」をご選択ください。

貴社の主要製商品または主要サービスを1つに絞り込むことが難しい場合は、複数の主要製商品・サービスの加重平均価格や、貴社全体の販売価格の見通しについてご回答ください。

販売・提供価格を国内向けに限定することが難しい場合は、為替レート等の影響をできる限り排除したうえで、海外向けを含む販売単価についてご回答ください。

(2) 物価全般の見通し …… ①「204. 1年後」、②「205. 3年後」、③「206. 5年後」の物価全般（消費者物価指数をイメージ）の前年比について、それぞれ何%になるかに関するイメージをお持ちの場合は、選択肢1～20の中から番号でお答えください。現時点で具体的なイメージをお持ちでない場合は、該当する理由について、選択肢21～23の中からご選択ください。

<参考>消費者物価指数とは？

消費者物価指数は、全国の世帯が購入する各種の商品（財やサービス）の価格の平均的な変動を測定したものであり、総務省が作成・公表しています。物価の基調をみるための指標として、天候に左右されて振れの大きい「生鮮食品」を除いた総合指数があります。

4. 新 卒 者 採 用 状 況

○ すべての新卒採用者数（貴社において新卒扱いとしているもの）について、人数をご記入ください。

5. 海外関連項目

○ 実績・予測を実数（百万円単位）でご記入ください。

(コード番号)

511. 連結売上高 …… 連結損益計算書を作成する場合の売上高。
512. 海外売上高 …… 「511. 連結売上高」のうち、海外の外部顧客への売上高（輸出を含む）。有価証券報告書を作成する場合の、セグメント情報等の顧客所在地別の売上高のうち、海外の外部顧客への売上高。
513. 連結経常利益 …… 連結損益計算書を作成する場合の経常損益。IFRS（国際財務報告基準）の採用等により「経常利益」を作成していない場合は、代わりに「税引き前当期純利益」をご回答頂いても差し支えありません。
- ※ 514. 連結設備投資額 …… 連結決算ベースでの有形固定資産への新規計上額（除却・償却前ベース）。建設仮勘定を含むが、建設仮勘定から建物勘定などへの振替額は除く。また、「資産除去債務に関する会計基準」の適用により計上することとなる除去費用相当額（固定資産増加額）は除く。他の勘定科目から有形固定資産への振替分、合併・営業譲受などに伴う有形固定資産の増加分等は除きますので、ご注意ください。
- ※ 515. 海外での設備投資額 …… 「514. 連結設備投資額」のうち、海外に所在する設備に対する投資額。有価証券報告書を作成する場合の、セグメント情報等の所在地別の有形固定資産のうち、海外に所在する有形固定資産への新規計上額。

※印を付した2項目について、「リース会計」を適用している場合は、リース会計適用ベースでご記入ください。また、年度通期における新規計上額（フロー）をご記入ください。固定資産の残高（ストック）ではございませんのでご注意ください。

ご協力ありがとうございました。